

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	市道用地取得事業				事業コード	0705
担当課等	所属名	建設部 道路管理課		担当係名		
	課長名	建設部 道路管理課	担当者名	建設部 道路管理課	電話番号	

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	快適な都市機能	コード 7	施策	快適な居住環境の実現	コード 3
	基本事業	生活道路環境の向上	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 8款 2項 2目 市道用地取得事業(001-02)	
	特記事項					
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度				⇒(開始年度 昭和50年度～)	
事務事業の概要	市道認定路線内にある個人所有土地等について市が所有権を取得する事業					
根拠法令等	道路法第18条					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
所有権移転登記がなされていない市道区域内の土地、いわゆる未処理用地について所有権を取得し管理の適正化を図る目的で実施された事業である。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市民等利害関係者から、未処置用地が生じた経緯(市道認定時、道路築造時)の説明を求められる。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
市民が、未処理用地を解決することによって道路の利便性が向上することを理解しており、今後も土地の寄附が見込まれる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	現市道認定路線内にある個人所有土地及び道路用地として緊急的に取得が必要な土地	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 当該年度に市道用地として取得する土地の所有者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 寄付による所有権の取得を行なった。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 寄付による所有権の取得を行なう。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 当該年度に市道用地として取得し登記を完了した件数	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市道の権原管理を適正にする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 当該年度の事務処理件数 【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持する】	単位	件
				B.	単位	
				C.	単位	
				【指標の性格: ☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	道路環境の向上が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	市道改良率(単位: %) 市道除雪率(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	当該年度に市道用地として取得する土地の所有者	人	198	199	250	213	250	250	250 年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	当該年度に市道用地として取得し登記を完了した件数	件	198	199	250	213	250	250	250 年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	当該年度の事務処理件数	件	198	199	250	213	250	250	250 年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	7,292	9,550	5,615	7,385	5,615	5,615	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	7,292	9,550	5,615	7,385	5,615	5,615	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	7,292	9,550	5,615	7,385	5,615	5,615	*****
	延べ業務時間数	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	19,292	21,550	17,615	19,385	17,615	17,615	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:所有権を取得することにより、市道を適正に管理することができる。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☐ その他		
	理由:		
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
㊦「妥当」とする理由: ☒ 法定事務である ☐ その他			
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:個人等所有権に関する事項であり、予算及び人員に限らず現状維持で推移するものと思われる。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:市道の適切な管理に影響がある。		
有効性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	
	事業名:道路改良事業による用地取得		
	※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 ☐ できる ☒ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ		
	理由:上記事業は用地取得後に道路改良を行うのに対し、当該事業は既存市道や道路改良後に生じる可能性があるもので性質が異なる事業である。		
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:用地測量等に事業費が必要なため。		
効率性評価	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:個人等からの用地取得事業であることから物理的に削減が困難である。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:個人等からの用地取得事業であるため。		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 長期にわたる事業であることから現状維持が妥当である。
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) ・市道区域内の個人所有地等を取得し、市道を適正に管理 するため、必要な事務事業である。 ・平成22年度は、213件を処理した。
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☐ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携 ↓ 方向付けの理由と改革改善の内容 一次評価の四項目全てが妥当であることから、現状維持とする。	